

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伊佐市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じることで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

伊佐市長

公表日

令和3年6月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法の規定に基づき、母子手帳の交付、新生児の訪問指導や健康診査、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する事務を行う。 〈特定個人情報ファイル使用事務の内容〉 ①保健指導 ②妊産婦・新生児・未熟児の訪問指導 ③健康診査の実施及び勧奨 ④妊娠・低体重児の届出 ⑤母子健康手帳の交付 ⑥養育医療の給付、支給、費用の徴収 ⑦母子健康包括支援センターが行う事業の実施
③システムの名称	・地域健康支援システム(健康かるて) ・中間サーバー ・MICJET番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
・母子保健情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)第9条第1項及び別表第一の49の項 ・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] 〈選択肢〉 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給に関する情報」が含まれる項(26、87の項) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」が含まれる項(56の2の項) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(69の2の項) (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊産婦の訪問指導、未熟児の訪問指導又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務」とあるもの(69の2の項) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「母子保健法による費用の徴収に関する事務」が含まれる項(70の項) ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (命令における情報提供の根拠) 第19条、第30条、第44条 (命令における情報照会の根拠) 第39条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

請求先	こども課 鹿児島県伊佐市大口里1888番地 電話 0995-23-1311
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	こども課 鹿児島県伊佐市大口里1888番地 電話 0995-23-1311

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年5月29日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年5月29日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	システムの名称	・地域健康支援システム(健康かるて) ・中間サーバー	・地域健康支援システム(健康かるて) ・中間サーバー ・MICJET番号連携サーバー	事後	
平成29年4月1日	所属長	こども課長 大山 勝徳	こども課長 堀之内 博行	事後	
平成29年4月1日	対象人数 いつの時点の計数か	平成27年9月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年4月1日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年9月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職	こども課長 堀之内 博行	課長	事後	記載事項修正
令和1年6月26日	IV リスク対策		新様式への変更(IVリスク対策を追加)	事後	主務省令等の改正
令和2年1月31日	I 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	③乳幼児健康診査	③健康診査の実施及び勧奨 ⑦母子健康包括支援センターが行う事業の実施	事前	令和2年7月から母子保健情報連携が開始になるため
令和2年1月31日	I 関連情報 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠)に変更後の記載の内容を追加 (別表第二における情報照会の根拠)に変更後の記載の内容を追加	(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「母子保健法による健康診査に関する情報」が含まれる項(69の2の項) (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「母子保健法による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊産婦の訪問指導、未熟児の訪問指導又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務」とあるもの(69の2の項)	事前	令和2年7月から母子保健情報連携が開始になるため
令和2年1月31日	対象人数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	令和2年1月31日時点	事前	
令和2年1月31日	取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日時点	令和2年1月31日時点	事前	
令和2年5月29日	全体				評価の再実施
令和3年6月25日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	令和3年9月1日に施行される番号利用法の改正による修正